

(別紙様式2)

令和3年度 の 目標 及び その 達成 に向けた 活動 の 点検 ・ 評価

都 道 府 県 名 : 鹿 児 島 県
農 業 委 員 会 名 : さ つ ま 町 農 業 委 員 会

I 農 業 委 員 会 の 状 況 (令 和 4 年 4 月 1 日 現 在)

1 農 業 の 概 要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,080	968	-	-	-	3,050
経営耕地面積	1,572	645	453	192	-	2,217
遊休農地面積	1	1.1	-	-	-	2.1
農地台帳面積	2,483	1,491	-	-	-	3,974

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,834
自給的農家数	628
販売農家数	1,206
主業農家数	-
準主業農家数	-
副業的農家数	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,342
女性	482
40代以下	97

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	220
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	19
農業参入法人	46
集落営農経営	18
特定農業団体	2
集落営農組織	16

※農業委員会調べ

2 農 業 委 員 会 の 現 在 の 体 制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	-						
女性	-						
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	-	7
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	2
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	25	25	-

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,140 ha	938.95 ha	29.9 %
課 題	山間地域では峡隘な農地が多く、大型機械の搬入が地形的に困難で管理や集積の妨げになっている。また、担い手等から耕作する上での作業効率の低下が叫ばれており、地理的に団地化の不可能な土地の問題が指摘されている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
958.95 ha	937.96 ha	62.4 ha	97.8 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	人・農地プランの取り組みで新たな農地の出し手を掘り起こし、「農地中間管理機構」が中心となり農地の集積を図る。
活動実績	例年、各地区の農業を考える会等に参加し、農地の貸借希望等に関する情報収集を農業委員や農地利用最適化推進委員が介入し行っているが、コロナ禍の影響により話し合い活動による情報収集を行うことが出来なかった。このため、農家の個別訪問等を行い、情報を収集し、農地中間管理機構を活用する農地の集積に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理機構を活用することで、達成可能と思われる適切な目標であった。
活動に対する評価	目標を概ね達成(95%以上)していることから、活動による成果がある程度あった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	6 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1 ha	0.02 ha	0.55 ha
課題	新たに農業経営を営もうとして相談に来られる方は多いが、ある程度の農業所得を上げるためには、初期投資や技術習得がネックとなり、就農を断念される事例が多い。親元就農については、年間2、3件あるものの、新たな参入者はここ数年ほとんどいないことが課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	4 経営体	400 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3 ha	3.0 ha	1000 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	対外向けのPR活動は特に行っていないが、町内外でのイベントや農産物の販売促進で、「さつま町で農業をやってみたい。」という声があるので、各種イベント、マスコミを活用した情報発信を行う。
活動実績	コロナ禍によりイベント等がほとんど開催できなかった。農業委員等が個別訪問(アンケート等)の際に、就農に関する情報提供(農地の取得・貸借手続きの周知等)を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	1経営体を目標に掲げたが、本町の農業をとりまく現状を考えると、適切な目標であった。
活動に対する評価	経営体数は目標を達成していることから、活動による一定の成果があった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,142.1 ha	2.1 ha	0.07 %
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5 ha	0 ha	0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査		35 人	8月～11月
調査方法		遊休農地の所有者に対する農業委員の指導により解消を目指す。		
農地の利用意向調査		調査実施時期:8月～11月		
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 35 人	調査実施時期 8月～11月	調査結果取りまとめ時期 12月～2月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	8月～11月	調査結果取りまとめ時期 12月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 25 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 2.1 ha	調査面積: ha	調査面積: ha
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の全体面積を3分の2程度にする目標であり、適当な目標であった。
活動に対する評価	活動は行ったが、面積増となり目標達成できなかった。今後は、個別訪問(アンケート等)を充実させる等、遊休農地解消に向けた活動を継続していく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,140 ha	0 ha
課 題	違反転用の実態把握が困難であるため、事前防止活動の徹底が重要である。 農地法等の知識及び認識の不足。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員や農地利用最適化推進委員等による農地パトロールを定期的に行う。 「農業委員会だより」や町の広報誌、行政無線等を活用し、違反転用防止について周知を図る。また、建築確認申請時において転用許可申請の指導を行う。
活動実績	8月から11月にかけて、農業委員の担当地区ごとに遊休農地調査と合わせて違反転用の現地調査を行った。
活動に対する評価	違反転用の未然防止に一定の成果があった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 62 件、うち許可 62 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書に基づき、委員が申請地の確認を行なっている。また、申請者に対し申請内容についての聞き取り調査も行なっている。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局職員及び担当農地利用最適化推進委員が、申請書及び現地調査等に基づき、説明・報告を行い、各委員の意見により許可判断を行なっている。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	公表は特段行っていないが、申出があれば議事録を閲覧していただく措置をとっている。			
	是正措置	申請者等に対し、議事録の閲覧について周知を図りたい。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 40 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	転用目的等を申請書類で確認した上で、担当農地利用最適化推進委員とすべての申請地の現地確認と申請人に聞き取り調査を行っている。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局職員及び担当農地利用最適化推進委員が、申請書及び現地調査等に基づく説明・報告を行い、各委員の質疑や意見聴取後、許可・不許可等の判断を行なっている。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	公表は特段行っていないが、申出があれば議事録を閲覧していただく措置をとっている。			
	是正措置	申請者等に対し、議事録の閲覧について周知を図りたい。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		32 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		32 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 430 件 公表時期 令和4年4月
	是正措置	情報の提供方法: 全戸配布チラシ
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 633 件 取りまとめ時期 令和4年4月
	是正措置	情報の提供方法: 総会議事録
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,974.1 ha
		データ更新: 権利移動、住民基本台帳等毎月更新
	是正措置	公表: なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--